

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0143

平成31年度行政事業レビューシート(内閣府)										
事業名	内閣本府庁舎等施設の整備に必要な経費			担当部局	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課			大臣官房参事官 佐藤 司		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律(昭和26年6月1日法律第181号)			関係する 計画、通知等	官公庁施設の建設等に関する法律第九条に基づく営繕計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内閣府所属の庁舎等について、経年により老朽化した設備等の改修・整備を行い、公務の能率増進を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>内閣府所属の庁舎等の老朽化の進行が著しい状況にある。このような状況を踏まえ、「内閣府本府インフラ長寿命化計画」に基づき次のような考え方により、改修工事を実施している。</p> <p>① 管理する施設の経年進行に合わせ、中長期間にわたるトータルコストの低減を考慮したうえで、維持管理・修繕(改修)を行っている。</p> <p>② 厳しい財政状況の下、毎年度の予算要求に際し、重要性・緊急性の精査を行っている。</p> <p>③ ①及び②により効果的・効率的・計画的な予算執行に努めている。</p>									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	241	822	436	962	1,246			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	99	70	112	94	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 70	▲ 112	▲ 94	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	270	780	454	1,056	1,246				
	執行額	212	425	344	-	-				
執行率(%)	79%	54%	76%	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	52%	79%	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	施設施行旅費	2	1	庁舎等の適切な維持管理を実施するために必要不可欠な施設の改修及び新設に係る費用等を中長期の整備計画に基づき要求している。						
	施設施行庁費	85	57							
	施設整備費	875	388							
	不動産購入費	0	800							
	その他	0	0							
	計	962	1,246							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位							28年度
-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
		施設の改修等整備に要する経費であり、庁舎等の適正な維持管理のために行うものであるため。			従来より緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等を考慮し、必要最小限の改修等を行っており、今後も内閣府所属の庁舎等の機能を維持するために必要最小限の改修等を行っていく。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	内閣府の業務の遂行及び行政サービスを適切に行えるよう事業を効率的に行うことにより、費用対効果の向上を図り、計画的に整備を進める。	「内閣府本府インフラ長寿命化計画」に基づき、庁舎等の適正な維持管理のための整備が実施された。	実績	件	8	8	7	-	-	
			目標値	件	9	9	7	-	-	
			達成度	%	89	89	100	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	施設の改修及び新設	活動実績	-	8	8	7	-	-		
		当初見込み	-	9	9	7	4	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(x) / 件数(y)	単位当たりコスト	百万円	27	53	49	264			
		計算式	x / y		212 ÷ 8	425 ÷ 8	344 ÷ 7	1056 (31年度予算額) ÷ 4 (31年度活動見込)		
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	内閣府の行政サービスを提供する場として、来訪者の安全確保や、職員の業務に支障をきたすことのないよう緊急度の高い施設の整備等を行っている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	内閣府所属の庁舎等に係る設備等の改修及び新設であり、地方自治体、民間等に委ねる事業ではない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			-						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	事業の実施にあたっては一般競争入札や簡易公募型プロポーザル方式等を実施し、競争性を確保している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	国土交通省大臣官房官庁営繕部の公共建築工事積算基準などに基づき各契約ごとに費用算出していることから「妥当」としているもの。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
事業の効率性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に即し真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	事業の実施にあたっては一般競争入札や簡易公募型プロポーザル方式等を実施している。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業実施に当たっては、工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	妥当である。					
事業の有効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	整備された施設においては、来訪者の安全確保や職員の業務に支障をきたすことなく適切に運用されている。					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-						
	所管府省名	事業番号	事業名							

点検・改善結果	点検結果	「内閣府本府インフラ長寿命化計画」に基づき、施設の整備を実施しているが、既存施設の老朽化は進んでおり引き続き緊急度の高いものから実施する必要がある。
	改善の方向性	引き続き、「内閣府本府インフラ長寿命化計画」に基づき、入札等経費削減を図りつつ、施設の整備を行っていく。

外部有識者の所見

--	--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとともに、効率的な執行の実績を概算要求に反映させること。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き、中長期の整備計画に基づく、効果的かつ効率的な整備を行う。 また、後年度における負担も考慮しつつ、改修等の必要性が高い場合に適切な整備を行う。
------	--

備考

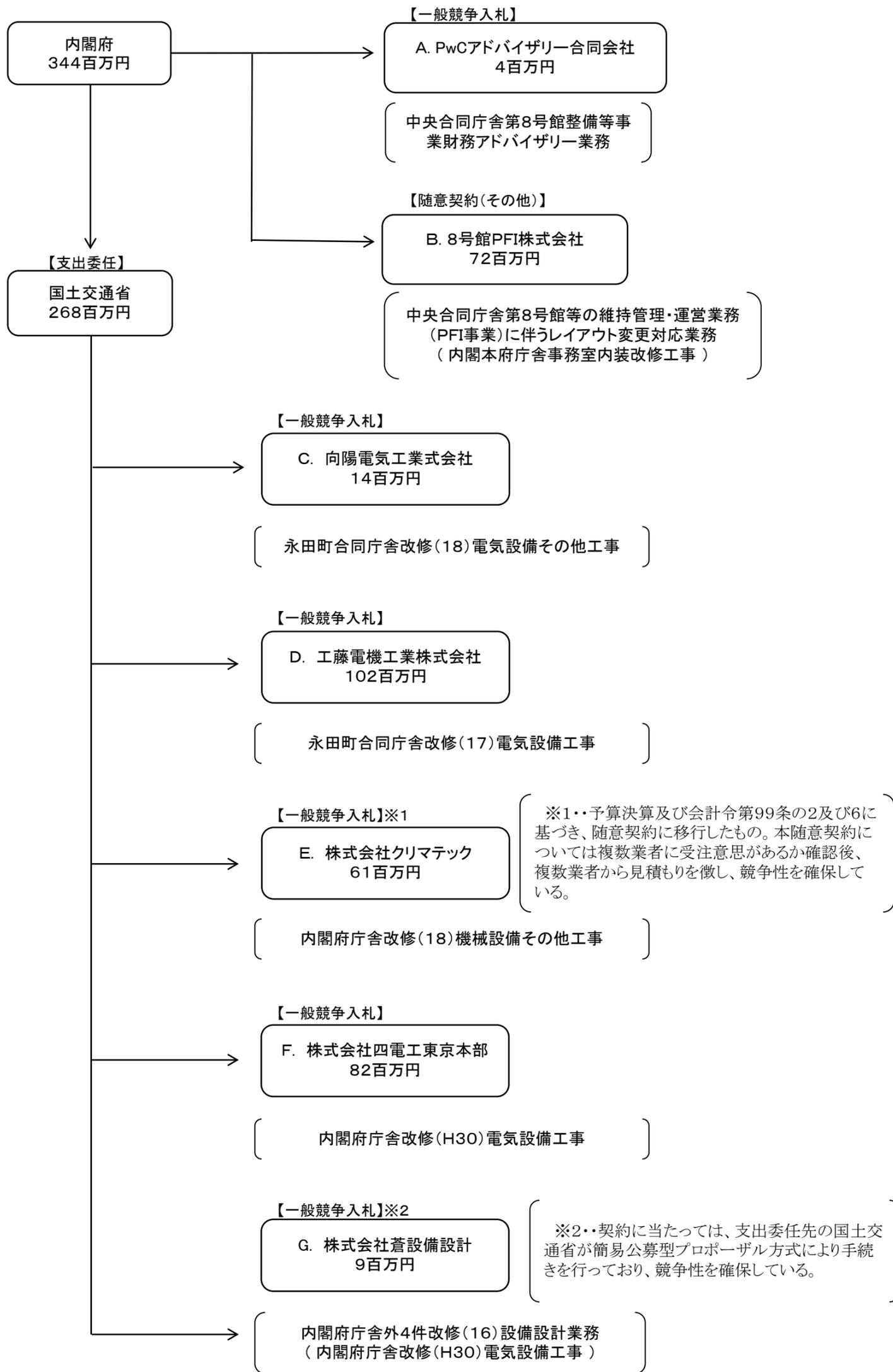
--	--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0002	平成23年度	0002	平成24年度	0002	平成25年度	0117
平成26年度	0115	平成27年度	0126	平成28年度	0122	平成29年度	0127
平成30年度	内閣府 (0134)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A. PwCアドバイザー合同会社			B. 8号館PFI株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	財務アドバイザー業務	4	施設整備費	中央合同庁舎第8号館等の維持管理・運営 業務(PFI事業)に伴うレイアウト変更対応業 務	72
	計		4	計		72
	C. 向陽電気工業株式会社			D. 工藤電機工業株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	永田町合同庁舎の電灯設備の改修工事	14	施設整備費	永田町合同庁舎の受電盤及び電灯幹線の 改修工事	102
	計		14	計		102
	E. 株式会社クリマテック			F. 株式会社四電工東京本部		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	内閣府本府庁舎の空調設備等の改修工事	61	施設整備費	内閣府本府庁舎の電灯・受変電設備の改修 工事	82	
計		61	計		82	
G. 株式会社蒼設備設計			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
施設施工庁費	内閣府本府庁舎の設備改修設計業務	9	—	—		
計		9	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	財務アドバイザリー業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	55.9%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	8号館PFI株式会社	4010401086096	中央合同庁舎第8号館等の維持管理・運営業務(PFI事業)に伴うレイアウト変更対応業務	72	随意契約 (その他)	1	97.4%	—

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	向陽電気工業株式会社	9010401009878	永田町合同庁舎の電灯設備の照明改修工事	14	一般競争契約 (総合評価)	3	94.7%	—

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	工藤電機工業株式会社	2040001065499	永田町合同庁舎の受電盤及び電灯幹線の改修工事	102	一般競争契約 (総合評価)	4	94.6%	—

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クリマテック	6011101047568	内閣府本府庁舎の空調設備等の改修工事	61	随意契約 (その他)	1	99.4%	—

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社四電工東京本部	7470001004244	内閣府本府庁舎の電灯・受変電設備の改修工事	82	一般競争契約 (総合評価)	2	99.7%	—

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社蒼設備設計	2010001021240	内閣府本府庁舎の設備改修設計業務	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	—

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	株式会社クリマテック	6011101047568	内閣府本府庁舎の空調設備等の改修工事	137	随意契約 (その他)	1	99.4%	—
2	F	株式会社四電工東京本部	7470001004244	内閣府本府庁舎の電灯・受変電設備の改修工事	82	一般競争契約 (総合評価)	2	99.7%	—
3	C	向陽電気工業株式会社	9010401009878	永田町合同庁舎の電灯設備の照明改修工事	32	一般競争契約 (総合評価)	3	94.7%	—